



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月6日

上場会社名 株式会社ヨンキョウ 上場取引所 JQ
 コード番号 9955 URL <http://www.yonkyu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼 (氏名) 笠岡 信夫 社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 清水 敏雄 (TEL) 0895-24-0001
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	7,138	△4.4	160	-	213	-	329	-
22年3月期第1四半期	7,469	△21.0	△267	-	△216	-	△180	-

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	31	58	-	-
22年3月期第1四半期	△16	34	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	19,615		17,334		88.4	1,659	74	
22年3月期	19,406		17,091		88.1	1,636	50	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 17,334百万円 22年3月期 17,091百万円

2. 配当の状況

	年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円	銭	円	銭	円	銭	
22年3月期	-		0	00	-	8	00
23年3月期	-						
23年3月期(予想)			0	00	-	8	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無: 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	13,270	△7.1	159	-	213	-	115	-	11	01
通期	26,424	△6.3	32	-	136	-	78	-	7	47

(注) 当四半期における業績予想の修正有無: 無

4. その他（詳細は、[添付資料] 3頁「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：有

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	11,556,084株	22年3月期	11,556,084株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	1,112,076株	22年3月期	1,112,054株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	10,443,976株	22年3月期1Q	11,020,126株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、[添付資料] 3頁「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報」(3) 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年6月30日）におけるわが国経済は、政府による景気対策効果等により、企業の業況判断や個人消費に一部持ち直しの動きが見られるものの、厳しい雇用・所得環境を背景に本格的な景気回復には至らず、先行きの不透明感は拭えない状況が続いております。

また、当社グループを取り巻く養殖業界におきましても、養殖魚の総在池量の減少により4月以降魚価は上昇に転じておりますが、消費低迷等の影響により経営環境は依然厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは引き続き経営の合理化や滞留債権の早期回収を進め、収益基盤の改善・強化に取り組んでまいりました。

しかし、国内市場の消費低迷等の影響により、「鮮魚」及び「餌料・飼料」の両事業共に販売数量の減少により減収となりました。一方、利益面では魚価の大幅上昇により、タイ・カンパチの利益率が改善され、また、魚価の回復を受け、稚魚の池入れも増加したことで増益となりました。

経費面では、経営の合理化による人員削減等により販売費及び一般管理費が減少し、また、前第1四半期連結累計期間においては、貸倒引当金繰入額（2億41百万円）を計上してはいたしましたが、当第1四半期連結累計期間では、滞留債権の回収等により貸倒引当金の取崩が発生し、貸倒引当金戻入益を特別利益に計上することとなり、各利益は黒字を確保することができました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は71億38百万円（前年同期比4.4%減）、営業利益は1億60百万円（前第1四半期連結累計期間は、営業損失2億67百万円）、経常利益は2億13百万円（前第1四半期連結累計期間は、経常損失2億16百万円）、四半期純利益は3億29百万円（前第1四半期連結累計期間は、四半期純損失1億80百万円）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等の適用により、適用初年度のセグメント情報ごとの対前年同期比較は要しないとされておりますが、従来（前第1四半期連結累計期間）と同様のセグメント区分・構成であることから、ご参考までに対前年同期比較を記載しております。

区分	平成22年3月期 第1四半期金額 (百万円)	平成23年3月期 第1四半期金額 (百万円)	対前年同期比較			
			金額差異 (百万円)	増減率 (%)	数量差異 (トン)	価格差異 (円/1kg当り)
鮮魚の販売事業	5,873	5,644	△229	△3.9	△1,621	205.0
餌料・飼料の販売事業	1,555	1,451	△103	△6.7	△2,250	2.9
その他の事業	40	42	1	4.4	—	—
合計	7,469	7,138	△331	△4.4	—	—

(注) 1. 鮮魚の販売事業における対前年同期比較の「数量差異」及び「価格差異」は、鮮魚販売のみで集計・比較しており、単位の異なる稚魚及び人工ふ化稚魚の販売は除外しております。

2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億8百万円増加の196億15百万円となりました。また、負債合計は、前連結会計年度末に比べ33百万円減少の22億80百万円、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億42百万円増加の173億34百万円となり、この結果、自己資本比率は88.4%となりました。

尚、資産増加の主な要因については、短期貸付金（3億32百万円の減少）等の減少要因はあるものの、一方で、受取手形及び売掛金（4億61百万円の増加）、現金及び預金（1億89百万円の増加）等が増加したことによるものであります。

次に、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1億89百万円増加の56億29百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の経済見通しにつきましては、厳しい雇用・所得環境を背景に本格的な景気回復は見込めず、個人消費についても回復には時間を要することから、引き続き経営環境は厳しい状況が予想されます。

また、養殖業界におきましては、前述にも記載のとおり、出荷サイズとなる養殖魚の総在池量が減少していることから魚価は大幅に上昇し、足元の状況は好調に推移しておりますが、一方で8月より配合飼料の値上げが確定的となったことから、生産コストの上昇も今後懸念されます。

このような状況のなか、当第1四半期連結累計期間の業績は、順調に推移しております。

現状は、市況等を反映し「鮮魚」及び「餌料・飼料」の両事業共に販売数量が減少しておりますが、今後、「鮮魚の販売事業」では、新物出荷の始まる秋口頃からは出荷量も増えることから、各市場への積極的な販売推進はもとより、首都圏を中心とした量販店・外食等への販路開拓・拡大を図ってまいります。

一方、「餌料・飼料の販売事業」におきましても、魚価の回復を受け、タイ・カンパチ等の稚魚の池入れが好調であったことから、今後は販売数量の増加が見込め、生産者への的確な給餌指導及び情報提供を図り、当該事業においても販路拡大を図ってまいります。

また、消費者の皆様へ「安全・安心」をお届け出来るように、管理体制の強化・物流の効率化を図り、今後も、養殖漁業を総合的にサポートすることで、更なる業績向上と経営基盤の改善・強化に取り組んでまいります。

なお、今後の連結業績予想につきましては、当社グループを取り巻く養殖業界の動向、市場環境や景気の先行き等の見極めが現時点では困難な状況にあります。

また、新物出荷の始まる秋口頃からは需給バランスの改善により魚価低下も想定され、そのため、平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）において、下期に貸倒引当金繰入を見込んでおりますが、今後の滞留債権の回収状況並びに魚価動向次第によっては、当該引当金も乖離が生じる可能性があります。

そのため、現時点において平成22年5月14日公表の連結及び個別の業績予想数値の修正は行わず据え置くことといたします。

なお、今後「業績予想の修正等」に関する開示の必要性が生じた場合には、速やかに公表いたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

② 表示方法の変更（四半期連結損益計算書）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

③ 追加情報

前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日）において、連結子会社「日振島アクアマリン有限責任事業組合」が決算日を2月末日から3月31日に変更しております。そのため、同組合の前第1四半期連結累計期間は、平成21年3月1日から平成21年5月31日までの3ヶ月間、当第1四半期連結累計期間は、平成22年4月から平成22年6月30日までの3ヶ月間となっております。

但し、前第1四半期連結累計期間においては、6月1日から連結決算日6月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,440,405	11,250,843
受取手形及び売掛金	4,385,031	3,923,034
有価証券	100,484	100,882
商品及び製品	291,228	385,675
仕掛品	42,054	145,809
貯蔵品	12,231	11,821
短期貸付金	1,281,060	1,613,676
その他	84,861	82,842
貸倒引当金	△967,331	△1,115,650
流動資産合計	16,670,027	16,398,935
固定資産		
有形固定資産	1,693,669	1,727,505
無形固定資産	4,500	4,964
投資その他の資産		
その他	1,884,917	1,917,731
貸倒引当金	△637,825	△642,721
投資その他の資産合計	1,247,091	1,275,010
固定資産合計	2,945,260	3,007,480
資産合計	19,615,288	19,406,416
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,481,862	1,477,315
未払法人税等	11,872	208
繰延税金負債	51	66
賞与引当金	1,675	9,134
その他	284,650	323,597
流動負債合計	1,780,111	1,810,322
固定負債		
繰延税金負債	13,332	14,978
退職給付引当金	138,459	137,199
役員退職慰労引当金	349,042	352,186
固定負債合計	500,835	504,364
負債合計	2,280,947	2,314,687

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,187,615	2,187,615
資本剰余金	2,521,825	2,521,825
利益剰余金	13,200,474	12,954,172
自己株式	△595,374	△595,376
株主資本合計	17,314,540	17,068,236
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,781	23,464
評価・換算差額等合計	19,781	23,464
少数株主持分	18	28
純資産合計	17,334,341	17,091,729
負債純資産合計	19,615,288	19,406,416

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	7,469,581	7,138,156
売上原価	6,638,101	6,338,127
売上総利益	831,479	800,028
販売費及び一般管理費	1,098,916	639,289
営業利益又は営業損失(△)	△267,437	160,739
営業外収益		
受取利息	37,599	32,549
受取配当金	2,954	2,769
投資不動産賃貸料	18,081	17,536
その他	13,594	12,083
営業外収益合計	72,230	64,938
営業外費用		
支払利息	834	—
投資不動産賃貸費用	7,270	5,689
投資事業組合運用損	11,709	4,008
その他	1,697	2,019
営業外費用合計	21,512	11,718
経常利益又は経常損失(△)	△216,719	213,959
特別利益		
固定資産売却益	—	612
貸倒引当金戻入額	40,692	153,215
特別利益合計	40,692	153,827
特別損失		
固定資産売却損	246	—
固定資産除却損	932	57
投資有価証券評価損	—	28,812
特別損失合計	1,179	28,870
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△177,206	338,917
法人税、住民税及び事業税	2,870	9,060
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	2,870	9,060
少数株主損益調整前四半期純利益	—	329,856
少数株主損失(△)	△0	△9
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△180,077	329,866

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△177,206	338,917
減価償却費	32,699	27,864
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,442	1,260
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△309,254	△3,144
賞与引当金の増減額(△は減少)	△22,448	△7,458
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△198,909	△153,215
受取利息及び受取配当金	△40,553	△35,318
支払利息	834	—
固定資産売却損益(△は益)	246	△612
固定資産除却損	932	57
投資有価証券評価損益(△は益)	—	28,812
投資不動産賃貸収入	△18,081	△17,536
投資不動産賃貸費用	7,270	5,689
売上債権の増減額(△は増加)	△202,712	△154,781
たな卸資産の増減額(△は増加)	94,792	197,791
仕入債務の増減額(△は減少)	139,821	4,546
未払消費税等の増減額(△は減少)	40,885	43,488
その他	333,206	△69,006
小計	△315,034	207,356
利息及び配当金の受取額	35,257	25,800
利息の支払額	△834	—
法人税等の支払額	△57,091	△4,207
営業活動によるキャッシュ・フロー	△337,702	228,949
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△300	△300
投資有価証券の取得による支出	△1,859	△1,863
有形固定資産の取得による支出	△27,406	△15,638
有形固定資産の売却による収入	190	952
投資不動産の賃貸による収入	18,081	17,536
投資不動産の賃貸による支出	△4,199	△2,689
貸付けによる支出	△237,438	△137,709
貸付金の回収による収入	237,448	170,105
その他	305,714	15,535
投資活動によるキャッシュ・フロー	290,231	45,928
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の売却による収入	—	25
自己株式の取得による支出	△25	△35
配当金の支払額	△88,254	△83,585
財務活動によるキャッシュ・フロー	△88,279	△83,595
現金及び現金同等物に係る換算差額	△571	△2,020
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△136,321	189,262
現金及び現金同等物の期首残高	5,908,859	5,440,543
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,772,537	5,629,805

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	鮮魚の販売 事業 (千円)	餌料・飼料 の販売事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,873,530	1,555,531	40,519	7,469,581	—	7,469,581
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	567	57,696	58,264	(58,264)	—
計	5,873,530	1,556,098	98,216	7,527,845	(58,264)	7,469,581
営業利益又は営業損失(△)	△296,330	24,692	2,206	△269,431	1,994	△267,437

(注) 1. 事業区分は、当社及び連結子会社が行う事業の類似性を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する主要な品目は次のとおりであります。

部門	主要品目
鮮魚の販売事業	タイ、ハマチ、カンパチ、雑魚（天然魚含む）、稚魚、人工ふ化稚魚、加工品
餌料・飼料の販売事業	生餌、配合飼料、モイストペレット等
その他の事業	一般貨物運送事業、マグロ養殖事業

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 会計方針の変更及び追加情報

該当事項はありません。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、養殖漁業の総合支援事業を展開しており、当該セグメントは、その取り扱う製品・サービス別のセグメントから構成し、「鮮魚の販売事業」及び「餌料・飼料の販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は以下のとおりであります。

- ・「鮮魚の販売事業」は、主にタイ、ハマチ、カンパチ、雑魚（天然魚含む）、稚魚、人工ふ化稚魚、加工品の販売であります。
- ・「餌料・飼料の販売事業」は、主に生餌、配合飼料、モイストペレット等の販売であります。
- ・「その他」は、連結子会社の事業（一般貨物運送事業及びマグロ養殖事業）であります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鮮魚の販売 事業	餌料・飼料 の販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,644,149	1,451,688	7,095,837	42,318	7,138,156	—	7,138,156
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	59,549	59,549	47,548	107,097	△107,097	—
計	5,644,149	1,511,238	7,155,387	89,866	7,245,253	△107,097	7,138,156
セグメント利益又は 損失(△)	8,188	152,872	161,061	△4,198	156,862	3,877	160,739

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社の事業（一般貨物運送事業及びマグロ養殖事業）であります。

2. セグメント利益の調整額3,877千円には、セグメント間取引消去における内部利益△119千円及びその他の調整額3,997千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動、重要な負ののれん発生益の認識はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。